

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成18年度～	根拠法令・例規等	介護保険法
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	介護福祉課地域包括支援センター 所長 岡正千丈 電話 64-1844
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	施策	05	介護保険	
事務事業名		09	地域支援事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	概ね65歳以上の要介護高齢者及び要介護となる恐れのある高齢者並びにその家族等	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的 (何のために)	地域包括支援センターを設置・運営し、地域の高齢者が要支援・要介護状態になる前から介護予防を推進するとともに、地域の関係者・関係機関との連携を強化する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	相談から各種介護予防サービスの調整に至るワンストップサービスの拠点となるよう、電話・来庁・訪問等に際し、速やかに適切な対応を行う。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	地域包括支援センター運営事業	地域住民の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として市が設置主体となり、運営を行っている。 取扱い業務内容 ・介護予防ケアマネジメント ・総合相談支援 ・権利擁護 ・包括的、継続的ケアマネジメント支援	

決算額	事業費等	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	千円	2,807	2,942	3,565
結果指標	必要人員	人	0.45人	0.66人	0.41人
	費用	千円	6,046	7,463	5,413
	国庫支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円	6,046	7,463	5,413
	その他(一般財源)	千円			
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	地域包括センター利用者数	説明	介護予防マネジメント、総合相談、実態把握、権利擁護、包括的継続的ケアマネジメントの合計件数	6,368	6,691
	結果指標量	件	5,023	6,368	6,691
	対前年対比	%	108.7%	126.7%	105.1%
	活動コスト	円	6,046,000	7,463,000	5,413,000
単位当たりコスト		1,204	1,172	809	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
地域包括支援センター利用率	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)		0.50	0.50	0.50	0.60
	実績値(B)		0.42	0.53	0.55	到達目標値
		達成率(B/A)	83.70%	106.84%	110.49%	0.60

成果指標設定の考え方・式や説明

市内高齢者(65歳以上)が地域包括支援センターに関わった割合(延べ件数)を成果としてみる。
成果 = 地域包括支援センター相談・訪問・実態把握・マネジメント件数(延べ) / 市内高齢者(年度末65歳以上)

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	有効性の評価	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	国が定めた地域支援事業実施要綱に基づき事業を実施するため、大きな改善等は考えていない。なお、一部要綱の改正に基づき新規事業を国・県とも立ち上げており、これらの事業のうち市の実情に沿った事業展開が可能なものについて検討する。

総合評価		総合評価
年々、増大する高齢者ニーズに対応していくには人員体制の整備が必要であるが、現状として限られた人員でより効率的、効果的に対応できるよう、職員的能力向上に努めている。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	・効率的な人員配置、事業内容及び実施方法等の再検討 ・地域包括支援センター業務等の普及啓発の徹底 ・情報提供者等への業務理解の促進及び連携強化	

事業の目的やその数値目標を評価する際の留意点